

令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	191	40.5	208		237		242	
2年3月期第2四半期	322	49.0	152		156		438	

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 238百万円 (%) 2年3月期第2四半期 454百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	3.52	
2年3月期第2四半期	7.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	2,056	1,159	55.9	16.68
2年3月期	1,832	1,083	58.2	16.08

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 1,150百万円 2年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大が国内外経済に大きく影響を与えており、現段階において合理的に算定・予想することが困難であると判断したことから記載しておりません。今後、状況が収束し、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	71,013,244 株	2年3月期	66,513,244 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	株	2年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	68,943,845 株	2年3月期2Q	56,013,244 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限されるなか企業収益は急速に減少し極めて厳しい状況に陥りました。緊急事態宣言が解除された後も、雇用・所得環境の悪化は続いており、個人消費や企業収益の回復も先行きの見えない不透明な状態となっております。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の拡大は収束の兆しもないまま更に拡大を続けており、経済活動への影響も予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、緊急事態宣言以降、営業活動自粛や移動制限により物件の実査や売買交渉、意思決定が滞ったこと、市況の先行き不透明感から様子見姿勢が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、当期より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業を開始しております。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大や異常気象による自然災害をはじめ世界中で様々な災害の発生が報じられ、それらの災害によってもたらされる二次災害として、自然環境への影響も問題視されており、可搬型蓄電池、顔認証型検温システム等の販売事業を開始しております。

なお、令和2年9月30日開示の「資金使途の変更に関するお知らせ」にありますとおり、令和元年12月27日付「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました資金使途について、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社が当初想定していた、特に海外の投資事業に関する現状及び今後の予測等に基づく投資判断が難しい状況となっております。また、当社の既存事業である国内不動産投資事業等においても厳しい状況が続いております。そうした状況を鑑みて、当社としましては、現在の社会及び経済情勢に則した事業並びに緊急避難的な資金の確保を目的として、調達した資金の使途を以下のとおり一部変更することといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191百万円（前年同四半期比40.5%減）、営業損失は208百万円（前年同四半期は152百万円の営業損失）、経常損失は237百万円（前年同四半期は156百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は242百万円（前年同四半期は438百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は191百万円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失（営業損失）は214百万円（前年同四半期は159百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は6百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期14.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、223百万円増加し、2,056百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産、有形固定資産、前渡金がそれぞれ116百万円、45百万円、67百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、147百万円増加し、896百万円となりました。その主な要因は、買掛金、長期借入金がそれぞれ13百万円、99百万円増加した一方で、短期借入金が8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、76百万円増加し、1,159百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が242百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3百万円増加し、97百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、331百万円（前年同四半期は131百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が237百万円となったことに加え、たな卸資産の増加による116百万円の支出並びに前渡金の増加による67百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、63百万円（前年同四半期は98百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による46百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得た資金は、398百万円（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。この主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使による310百万円の収入並びに長期借入れによる130百万円の収入があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の今後の行方が予測できないことに加え、都市封鎖や外出自粛などにより経済活動が急速に落ち込み、先行きの見通しが非常に困難な状況であります。

このような状況のため、令和3年3月期の連結業績予想については、現時点において新型コロナウイルスの影響等、合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,075	97,604
売掛金(純額)	6,145	8,118
販売用不動産	90,475	84,949
たな卸資産	3,738	120,175
前渡金	15,600	82,974
短期貸付金	27,000	32,000
その他	24,549	22,989
流動資産合計	261,585	448,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,238	70,725
土地	538,255	538,255
その他(純額)	113,064	158,871
有形固定資産合計	722,558	767,852
無形固定資産		
のれん	651,983	641,654
その他	142	142
無形固定資産合計	652,126	641,797
投資その他の資産		
投資有価証券	537	537
その他	195,761	197,215
投資その他の資産合計	196,299	197,753
固定資産合計	1,570,984	1,607,404
資産合計	1,832,569	2,056,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	14,661
短期借入金	480,000	471,500
1年内返済予定の長期借入金	19,467	16,374
未払金	34,415	20,111
未払法人税等	7,122	5,193
前受金	30,164	61,310
その他	31,551	57,299
流動負債合計	604,015	646,450
固定負債		
長期借入金	52,570	154,674
繰延税金負債	87,247	87,247
その他	5,209	8,042
固定負債合計	145,027	249,963
負債合計	749,042	896,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,296	3,345,046
資本剰余金	3,050,283	3,210,033
利益剰余金	△5,187,936	△5,430,570
株主資本合計	1,047,643	1,124,509
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,753	25,661
その他の包括利益累計額	21,753	25,661
新株予約権	14,130	9,630
純資産合計	1,083,527	1,159,800
負債純資産合計	1,832,569	2,056,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	322,546	191,884
売上原価	175,043	72,518
売上総利益	147,502	119,365
販売費及び一般管理費	300,464	327,870
営業損失(△)	△152,962	△208,504
営業外収益		
受取利息	280	944
受取配当金	—	2,986
為替差益	467	—
助成金収入	—	2,000
その他	616	1,828
営業外収益合計	1,364	7,759
営業外費用		
支払利息	4,267	31,164
支払手数料	956	5,312
営業外費用合計	5,223	36,477
経常損失(△)	△156,821	△237,222
特別損失		
貸倒引当金繰入額	294,646	—
特別損失合計	294,646	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,468	△237,222
法人税等	778	5,411
法人税等調整額	△13,947	—
四半期純損失(△)	△438,298	△242,634
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438,298	△242,634

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△438,298	△242,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,525	3,908
その他の包括利益合計	△16,525	3,908
四半期包括利益	△454,823	△238,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454,823	△238,726
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,468	△237,222
減価償却費	3,847	4,719
のれん償却額	19,737	20,328
長期前払費用償却額	443	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	288,308	△35
受取利息及び受取配当金	△278	△3,931
支払利息	4,267	31,164
支払手数料	956	5,312
売上債権の増減額(△は増加)	△2,541	△1,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,446	13,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△975	△116,436
販売用不動産の増減額(△は増加)	64,077	5,526
前渡金の増減額(△は増加)	△95,100	△67,374
前受金の増減額(△は減少)	—	31,146
未払金の増減額(△は減少)	—	△14,304
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,625	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,788	303
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,781	6,307
小計	△172,117	△320,570
利息及び配当金の受取額	278	3,931
利息の支払額	△4,269	△6,475
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44,409	△8,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,698	△331,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△46,569
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,792
短期貸付けによる支出	△50,000	△10,000
短期貸付金の回収による収入	274,165	5,000
長期貸付けによる支出	△125,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,028	△63,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△66,300	△8,500
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△11,285	△30,989
リース債務の返済による支出	△1,968	△1,923
株式の発行による収入	—	310,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,553	398,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,224	3,528
現金及び現金同等物の期首残高	213,461	94,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,237	97,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保のために事業資金の有益な活用及び徹底したコスト管理を行うことで対応してまいります。

当社グループは、以下の収益貢献と運転資金の管理を行い、上記状況の早期脱却を図ってまいります。

(1) 既存事業

国内不動産事業におきましては、引き続き、1棟50万円～100万円程度の中古アパートメント等の小型物件を仕入れ、コンバージョンした上で資産運用不動産として業者に売却いたします。

また、収益不動産用地を取得し、新築アパートメントを建築後または建築中に売却いたします。土地取得資金と建築費用の総額で100万円程度を想定しております。本事業スキームにおける期間は、1物件当たりの取得から売却までのサイトを1ヶ月～6ヶ月を想定しております。

鳥取カントリー倶楽部につきましては、当期も営業努力による、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

(2) 新規事業

令和元年12月27日開示の「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期(2) 調達する資金の用途」に記載の新規事業からの収益の獲得を目指してまいります。ただし、新型コロナウイルスの世界的な流行による社会・経済活動への影響もあることから、投資先・投資時期等を再検討することも視野に入れながら、事業を進めてまいります。

また、当期より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業に取り組んでまいります。

なお、令和2年9月30日開示の「資金用途の変更に関するお知らせ」にありますとおり、令和元年12月27日付「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました資金用途について、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社が当初想定していた、特に海外の投資事業に関する現状及び今後の予測等に基づく投資判断が難しい状況となっており、また、国内不動産投資事業等の当社の既存事業においても厳しい状況が続いております。そうした状況を鑑みて、当社としましては、現在の社会及び経済情勢に則した事業並びに緊急避難的な資金の確保を目的として、調達した資金の用途を以下のとおり一部変更することといたしました。

(3) 財務の安定化

業務効率化による諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、これまでの貸付金等の個別債権の早期回収を図ると共に、新株予約権の行使等、必要に応じて新たな資金調達を検討することで財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ159,750千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,345,046千円、資本準備金が3,210,033千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,546	—	—	322,546	—	322,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,000	7,000	△7,000	—
計	322,546	—	7,000	329,546	△7,000	322,546
セグメント利益又は損失(△)	△159,962	—	7,000	△152,962	—	△152,962

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	191,884	—	—	191,884	—	191,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,000	6,000	△6,000	—
計	191,884	—	6,000	197,884	△6,000	191,884
セグメント利益又は損失(△)	△214,504	—	6,000	△208,504	—	△208,504

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。